

新内閣発足に当たっての共同声明

高齢化と人口減少が同時進行する中、多くの地方が疲弊し、地域間の格差が拡大している。この閉塞状況を打破し、国全体が活力を持つ日本をつくっていくためには、地方分権改革を強力に推進し、それぞれの地方が自らの創意工夫を存分に発揮できる行財政の基盤を確立することが不可欠である。

福田新内閣総理大臣は、地方との意見交換を行いながら地方分権を進めるとともに、「自立と共生」を基本理念に据え、地方の再生に取り組む決意を示されている。

また、新政権発足に伴う連立政権合意においても、地域間格差の是正、地方分権の推進が重点政策課題として位置づけられたところである。

我々地方としても、第二期地方分権改革において大きな成果をあげることができるよう、全力をあげて取り組んでいく覚悟である。

新内閣及び与党新執行部においては、真の地方分権改革の実現に向け、我々地方とさらに密接に協議しながら強力かつ実効ある改革を進められるよう強く求める。

また、当面する平成20年度予算の編成にあたっては、各地域の現状を直視し、地域住民の生活が守られるよう地方交付税など地方税財源の充実確保を強く求めるものである。

平成19年9月25日

地方六団体

全国知事会会長	麻生 渡
全国都道府県議会議長会会長	家元 丈夫
全国市長会会長	佐竹 敬久
全国市議会議長会会長	藤田 博之
全国町村会会長	山本 文男
全国町村議会議長会会長	原 伸一